



令和3年度しあわせ信州創造プラン 2.0 (長野県総合5か年計画) 政策評価の結果を公表します

長野県では、しあわせ信州創造プラン 2.0 (以下「プラン 2.0」) の着実な推進のため、PDCA サイクルの一環として政策評価を実施しています。

今年度は、プラン 2.0 の3年目となる令和2年度の評価結果を取りまとめました。

1 評価結果の概要

(1) プラン 2.0 の進捗管理結果の概要

政策の総合的達成度の把握と部局の枠をこえた視点での分析・検証により成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位とした評価を行いました。また、今年度から、施策の進捗度を関連目標等により把握し取組の成果や課題を明らかにするため、6つの「政策推進の基本方針」と、それを構成する32の「重点政策」を単位とした評価を追加して実施しました。

(重点目標の総括表)

重点目標	基準値 (プラン 2.0 策定時の値)	最新値	目標値
	評価		
①労働生産性	7,104 千円/人 (2014 年度)	7,509 千円/人 (2018 年度)	7,865 千円/人 (2020 年度)
	県内総生産が増加し上昇。産業別では、製造業の伸びが大きく、全体を牽引。成長産業の育成などの取組の成果が表れている。サービス産業は小幅な伸びにとどまっている。全体では全国を上回る伸びを示しており、概ね順調に推移。		
②県民一人当たり 家計可処分 所得	2,401 千円 (2014 年度)	2,578 千円 (2018 年度)	2,780 千円 (2020 年度)
	特に製造業における県内総生産・県民雇用者報酬の増加により、「国民一人当たり」の数値を上回って増加しており、概ね順調に推移。		
③社会増減	▲739 人 (2017 年)	▲2,440 人 (2020 年)	社会増 (2022 年)
	コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、国内移動は社会減が大幅に改善。一方で国外移動は入国規制等の影響により社会増が社会減に転じた結果、全体では社会減が拡大。国内移動は 20 代前半の社会減が課題。人や企業を呼び込む「信州回帰プロジェクト」の推進や若者に魅力ある県づくりなど、取組の一層の強化が必要。		
④観光消費額	7,320 億円 (2016 年)	7,087 億円 (2020 年)	8,100 億円 (2022 年)
	2018 年と 2019 年は目標値を上回って順調に推移してきたが、2020 年は雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に減少。一方で緊急の観光需要喚起策により消費単価は増加しており、今後は長期滞在型観光など観光消費を促す取組や、インバウンド回復期を見据えた取組の一層の強化が必要。		
⑤合計特殊 出生率	1.59 (2016 年)	1.53 (2020 年)	1.76 (2022 年)
	全国的に低下傾向にある中で、本県の数値は横ばいで推移していたが、2020 年に低下。全国順位は 11 位と東日本では最も高いが、20 歳代の出生率は全国 17 位と低く (30 歳代は全国 10 位)、取組の一層の強化が必要。		
⑥就業率	60.9% (2016 年)	62.6% (2020 年)	61.5% (2022 年)
	子育て期女性の有業率が上昇し、高齢者 (65 歳以上) の有業率が全国 1 位を維持するなど、就業促進策や関連施策に一定の成果が表れている。目標値を現時点で上回っており、順調に推移。		
⑦健康寿命	男性 79.80 1 位 女性 84.32 1 位 (2013 年)	男性 81.1 1 位 女性 84.9 1 位 (2019 年)	全国 1 位 (2020 年)
	健康づくり県民運動「信州 ACE プロジェクト」などの取組により、男女とも全国 1 位を維持している。直近の伸び率 (2018→2019 年) も全国平均を上回っており、順調に推移。		
⑧再生可能 エネルギー 自給率	8.2% (2015 年度)	9.8% (2018 年度)	12.9% (2020 年度)
	再生可能エネルギー導入量は、太陽光発電が伸びているが、熱利用は僅かな伸びにとどまっている。再エネ普及促進策等に一定の成果が表れているものの、目標の達成に向けて更なる取組が必要。		

(2) 事業点検結果の概要

職員給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全事業（231 事業 464 成果指標）の点検結果

事業数	成果指標		
	達成	未達成	計
231	221 (47.6%)	243 (52.4%)	464 (100.0%)

2 評価結果の公表

評価結果は、長野県公式ホームページ、県庁行政情報センター等で公表します。

(県ホームページアドレス) <https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/hyouka/r3hyouka.html>

3 県議会への報告

評価結果は、長野県基本計画の議決等に関する条例第5条の規定により、9月定例会において県議会へ報告します。

— 確かな暮らしが営まれる美しい信州 —
学びと自治の力で拓く新時代

しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)推進中

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
[長野県は「SDGs未来都市」です]

SDGs(持続可能な開発目標)は、美しく、誰もが安心して暮らし続けられる社会をめざし、世界みんなで取り組む目標です

企画振興部 総合政策課

学びと自治の県づくり推進担当

高橋 寿明(課長) 南塚 大(担当)

電話: 026-235-7014(直通)

026-232-0111(代表) 内線 3720

FAX: 026-235-7471

E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp